

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月7日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高 (千円)	13,942,322	14,508,723	58,313,259
経常利益 (千円)	609,002	595,179	2,633,816
四半期(当期)純利益 (千円)	298,867	338,899	1,366,891
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	20,147,497	21,104,671	20,969,439
総資産額 (千円)	27,414,696	27,321,137	27,564,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.61	19.97	80.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	73.5	77.2	76.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策により、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、1店舗の出店（ライセンス新規出店1店舗）を行った結果、566店舗（直営店482店舗、ライセンス84店舗）と、前期末と比較し1店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）を磨き上げるとともに、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いご馳走感あふれたフェアメニューの導入、地域特性に合った効果的なプロモーション、個店対策などを継続的に行い、前期を上回ることを目標に努めてまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年比で101.9%を確保するとともに、前期の新規出店店舗の売上も寄与したことにより、前年同期比増収となりました。

利益面につきましては、固定費のさらなる削減に取り組んだものの、原材料価格や電気代等のエネルギーコスト上昇が未だ想定以上の水準で推移しており、営業利益、経常利益は前期比減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高145億8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益5億78百万円（同2.3%減）、経常利益5億95百万円（同2.3%減）となりました。四半期純利益につきましては、店舗の固定資産除却損等の減少により、3億38百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,971,000	169,710	-
単元未満株式	普通株式 1,373	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,710	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番 1号	295,900	-	295,900	1.71
計	-	295,900	-	295,900	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2014年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,092	978,763
売掛金	569,019	514,272
商品	48,890	44,248
原材料及び貯蔵品	327,351	328,352
その他	1,019,252	1,082,889
流動資産合計	3,132,604	2,948,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,129,018	35,390,360
減価償却累計額	21,561,859	21,919,673
建物及び構築物（純額）	13,567,159	13,470,686
機械装置及び運搬具	4,219,449	4,267,206
減価償却累計額	2,239,637	2,320,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,979,812	1,946,360
その他	7,200,682	7,528,054
減価償却累計額	5,066,171	5,252,124
その他（純額）	2,134,510	2,275,930
有形固定資産合計	17,681,481	17,692,977
無形固定資産	199,554	185,102
投資その他の資産		
差入保証金	4,682,721	4,664,779
その他	1,872,929	1,834,222
貸倒引当金	4,470	4,470
投資その他の資産合計	6,551,180	6,494,531
固定資産合計	24,432,216	24,372,611
資産合計	27,564,821	27,321,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,898,235	1,690,379
1年内返済予定の長期借入金	65,277	37,500
関係会社短期借入金	143,160	50,836
未払法人税等	561,799	155,157
賞与引当金	232,705	66,945
その他	3,180,802	3,609,968
流動負債合計	6,081,981	5,610,787

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2014年 6 月30日)
固定負債		
資産除去債務	147,856	148,476
その他	365,543	457,202
固定負債合計	513,400	605,679
負債合計	6,595,382	6,216,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	15,185,386	15,320,617
自己株式	428,854	428,854
株主資本合計	20,969,439	21,104,671
純資産合計	20,969,439	21,104,671
負債純資産合計	27,564,821	27,321,137

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	13,942,322	14,508,723
売上原価	4,734,795	5,000,156
売上総利益	9,207,527	9,508,566
販売費及び一般管理費	8,615,522	8,930,138
営業利益	592,005	578,428
営業外収益		
受取利息	7,281	6,706
受取配当金	2,139	-
受取賃貸料	54,308	53,814
その他	10,875	15,061
営業外収益合計	74,604	75,583
営業外費用		
支払利息	5,390	1,492
賃貸費用	49,890	49,999
その他	2,326	7,339
営業外費用合計	57,607	58,831
経常利益	609,002	595,179
特別利益		
移転補償金	-	8,364
特別利益合計	-	8,364
特別損失		
固定資産処分損	47,675	9,588
賃貸借契約解約損	-	4,126
その他	-	1,729
特別損失合計	47,675	15,445
税引前四半期純利益	561,326	588,097
法人税、住民税及び事業税	120,759	132,017
法人税等調整額	141,699	117,180
法人税等合計	262,458	249,197
四半期純利益	298,867	338,899

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
減価償却費	629,099千円	663,616千円
のれんの償却費	4,901	4,901

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間(自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2013年 3 月31日	2013年 6 月19日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間(自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2014年 3 月31日	2014年 6 月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期累計期間(自2013年 4 月 1 日 至2013年 6 月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第 1 四半期累計期間(自2014年 4 月 1 日 至2014年 6 月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	17 円 61 銭	19 円 97 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	298,867	338,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	298,867	338,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月6日

株式会社ココスジャパン

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2014年4月1日から2015年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。